

# 四 半 期 報 告 書

(第80期第2四半期)

京極運輸商事株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月14日

**【四半期会計期間】** 第80期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉 川 寿

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 新 井 富 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 新 井 富 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,541,193	4,402,077	9,415,082
経常利益 (千円)	56,754	82,394	188,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,630	55,090	127,322
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,745	49,565	△78,536
純資産額 (千円)	3,612,942	3,429,822	3,411,662
総資産額 (千円)	7,893,306	7,500,348	7,673,505
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.24	17.98	41.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	45.5	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,481	288,993	403,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△90,054	△163,877	△323,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△141,688	△150,572	△172,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,095,177	1,048,020	1,073,476

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.03	11.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ173百万円減少し、7,500百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ191百万円減少し、4,071百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ18百万円増加し、3,430百万円となりました。

##### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も堅調に推移し、公共投資の効果もあり、緩やかに回復したものの、8月以降に米中間の貿易摩擦激化や中国経済が減速傾向にあるなど、外部環境の逆風を受け景況感が悪化し、依然不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少及びドライバーの雇用情勢に改善が見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化、業務効率化、人材確保等の様々な経営努力を続けてまいりました。

貨物自動車運送事業における化学品輸送の運賃改定による増収、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の増加による増収もありましたが、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数は増加したものの、当第2四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事による減収、石油・ドラム缶等販売事業における販売数量及び配送数量の減少による減収があり、売上高は4,402百万円と前年同四半期に比べ139百万円(△3.1%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、タンク洗滌・修理事業における利益率の高い工事が当第2四半期連結累計期間中に終了しなかった事等がありましたが、運賃改定による増収、車両燃料費及び車両修繕費等の減少もあり、営業利益は62百万円と前年同四半期と比べ19百万円(45.2%)の増益となり、経常利益は82百万円と前年同四半期と比べ26百万円(45.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円と前年同四半期と比べ20百万円(59.1%)の増益となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売単価の減少により減収し、ドラム缶等販売においては、販売数量及び配送数量の減少により減収となりました。結果として、売上高は1,946百万円と前年同四半期と比べ117百万円(△5.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円と前年同四半期と比べ7百万円(△19.1%)の減益となりました。

#### ② 貨物自動車運送事業

主要荷主の運賃改定等はあったものの、輸送数量の減少により減収となりました。また、車両燃料費及び車両修繕費の減少等により、結果として、売上高は1,795百万円と前年同四半期と比べ12百万円(△0.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は171百万円と前年同四半期と比べ17百万円(10.8%)の増益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量の増加により増収となりました。また、組織改正に伴う人件費等の削減により、結果として、売上高は200百万円と前年同四半期と比べ7百万円(3.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は40百万円と前年同四半期と比べ15百万円(57.3%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

新規受注及び取扱量の増加もあり増収となりました。結果として、売上高は223百万円と前年同四半期と比べ7百万円(3.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は35百万円と前年同四半期と比べ2百万円(4.9%)の増益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、利益率の高い工事が当第2四半期連結累計期間中に終了しなかった事等により、結果として、売上高は238百万円と前年同四半期と比べ25百万円(△9.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は21百万円と前年同四半期と比べ7百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、1,048百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、289百万円(前年同四半期連結累計期間は161百万円の増加)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、売上債権の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、164百万円(前年同四半期連結累計期間は90百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、定期預金の払戻による収入の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、151百万円(前年同四半期連結累計期間は142百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	31.96
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.23
西 将弘	千葉県松戸市	160	5.23
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	5.12
京極 紳	東京都品川区	153	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148	4.84
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	148	4.84
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.52
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.30
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-36	74	2.42
計	—	2,185	71.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式142千株(4.44%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,045,300	30,453	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,800	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	30,453	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	141,900	—	141,900	4.43
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	151,900	—	151,900	4.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,073,476	1,048,020
受取手形及び売掛金	1,612,901	1,346,434
リース投資資産	5,931	4,058
商品	7,288	5,524
原材料及び貯蔵品	12,470	18,972
半成工事	43,258	180,208
その他	140,551	149,407
貸倒引当金	△1,935	△1,801
流動資産合計	2,893,940	2,750,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,381,235	3,383,663
減価償却累計額	△2,530,171	△2,569,127
建物及び構築物（純額）	851,064	814,536
機械及び装置	427,769	430,134
減価償却累計額	△326,035	△333,466
機械及び装置（純額）	101,734	96,668
車両運搬具	2,457,406	2,541,744
減価償却累計額	△1,911,882	△1,982,903
車両運搬具（純額）	545,524	558,841
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	466,318	328,103
減価償却累計額	△253,406	△152,843
リース資産（純額）	212,912	175,260
建設仮勘定	22,190	40,789
その他	118,357	118,358
減価償却累計額	△98,297	△98,585
その他（純額）	20,060	19,773
有形固定資産合計	3,342,033	3,294,416
無形固定資産		
ソフトウェア	3,919	37,825
ソフトウェア仮勘定	57,420	43,095
その他	7,421	7,421
無形固定資産合計	68,760	88,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,676	1,095,962
リース投資資産	10,605	9,090
繰延税金資産	140,719	140,439
その他	121,772	121,278
投資その他の資産合計	1,368,772	1,366,769
固定資産合計	4,779,565	4,749,526
資産合計	7,673,505	7,500,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,143	783,565
短期借入金	819,544	819,544
リース債務	77,286	59,895
未払費用	217,843	171,638
未払法人税等	42,739	37,334
賞与引当金	156,834	101,559
その他	308,583	352,530
流動負債合計	2,411,972	2,326,065
固定負債		
長期借入金	715,522	640,750
リース債務	173,001	145,997
役員退職慰労引当金	44,444	—
退職給付に係る負債	842,946	848,951
資産除去債務	53,310	53,500
長期末払金	590	36,179
その他	20,058	19,084
固定負債合計	1,849,871	1,744,461
負債合計	4,261,843	4,070,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,959,639	2,996,211
自己株式	△45,786	△58,543
株主資本合計	3,078,848	3,102,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,964	307,152
退職給付に係る調整累計額	2,687	2,443
その他の包括利益累計額合計	314,651	309,595
非支配株主持分	18,163	17,564
純資産合計	3,411,662	3,429,822
負債純資産合計	7,673,505	7,500,348

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,541,193	4,402,077
売上原価	4,223,223	4,063,549
売上総利益	317,970	338,528
販売費及び一般管理費		
販売費	11,813	10,169
一般管理費	263,089	265,831
販売費及び一般管理費合計	※1 274,902	※1 276,000
営業利益	43,068	62,528
営業外収益		
受取利息	79	2
受取配当金	18,180	19,367
営業車両売却益	4,260	3,601
持分法による投資利益	—	2,537
補助金収入	625	752
軽油引取税交付金	1,263	1,220
その他	2,756	3,023
営業外収益合計	27,163	30,502
営業外費用		
支払利息	10,313	9,677
その他	3,164	959
営業外費用合計	13,477	10,636
経常利益	56,754	82,394
特別損失		
固定資産売却損	327	—
固定資産除却損	936	—
特別損失合計	1,263	—
税金等調整前四半期純利益	55,491	82,394
法人税等	21,172	27,738
四半期純利益	34,319	54,656
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,630	55,090
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△311	△434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,061	△472
退職給付に係る調整額	858	△244
持分法適用会社に対する持分相当額	4,507	△4,375
その他の包括利益合計	88,426	△5,091
四半期包括利益	122,745	49,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,683	50,034
非支配株主に係る四半期包括利益	62	△469

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	55,491	82,394
減価償却費	174,971	192,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,094	△55,275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,571	5,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,430	△44,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△134
受取利息及び受取配当金	△18,259	△19,369
支払利息	10,313	9,677
持分法による投資損益 (△は益)	565	△2,537
固定資産売却損益 (△は益)	△3,785	△3,344
固定資産除却損	958	258
売上債権の増減額 (△は増加)	35,056	266,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,394	△141,688
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,022	△4,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,845	△5,578
未払金の増減額 (△は減少)	△12,605	△34,034
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,653	△46,205
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,184	106,277
その他	2,020	△4,419
小計	178,835	301,612
利息及び配当金の受取額	21,019	22,129
利息の支払額	△10,447	△9,841
法人税等の支払額	△27,926	△24,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,481	288,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△166,593	△144,030
有形固定資産の売却による収入	7,436	4,904
投資有価証券の取得による支出	△4,595	△4,997
無形固定資産の取得による支出	△6,212	△20,228
その他	△90	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,054	△163,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△67,032	△74,772
自己株式の取得による支出	—	△12,757
リース債務の返済による支出	△59,095	△44,396
配当金の支払額	△15,431	△18,517
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,688	△150,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,261	△25,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,438	1,073,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,095,177	※1 1,048,020



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
<p>当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。</p> <p>また、連結子会社においても2019年5月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議致しました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分35,281千円を「長期未払金」として表示しております。</p>	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	40,454千円	46,332千円
従業員給料	101,594千円	100,759千円
賞与引当金繰入額	17,048千円	16,254千円
退職給付費用	5,484千円	4,792千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,952千円	2,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,095,177千円	1,048,020千円
現金及び現金同等物	1,095,177千円	1,048,020千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,431	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,517	6	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,062,886	1,807,630	192,354	215,581	262,742	4,541,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,130	3,599	—	60	—	121,789
計	2,181,016	1,811,229	192,354	215,641	262,742	4,662,982
セグメント利益又は損失(△)	36,380	154,767	25,716	33,736	△14,386	236,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,213
セグメント間取引消去	△8
全社費用(注)	△193,137
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	43,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,946,141	1,795,145	199,752	222,866	238,173	4,402,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,356	3,683	—	60	—	114,009
計	2,056,497	1,798,828	199,752	222,926	238,173	4,516,176
セグメント利益又は損失(△)	29,428	171,442	40,440	35,377	△20,948	255,739

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,739
セグメント間取引消去	△13
全社費用(注)	△193,198
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	62,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	11円24銭	17円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,630	55,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,630	55,090
普通株式の期中平均株式数(株)	3,081,570	3,063,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

京極運輸商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末 村 あおぎ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

